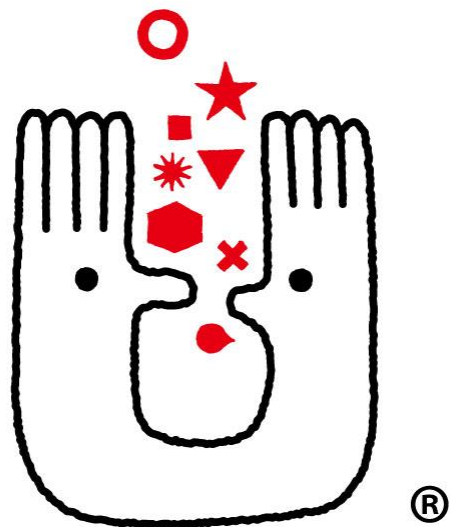


大刀洗町住民協議会 第1回全体会資料

それは、未来をつくれるか。



「住民協議会」の意義

2020年11月23日
構想日本 総括ディレクター
伊藤 伸

自己紹介

伊藤 伸

- 1978年北海道生まれ。
- 2000年8月、衆議院議員秘書（京都事務所勤務）
□ 当時は同志社大学4年生。
- 2004年2月、参議院議員秘書（国会事務所）と構想日本の兼職
□ 8時から17時が秘書、17時から21時が構想日本（翌年4月から構想日本の常勤）
- 2009年10月、内閣府行政刷新会議事務局参事官
□ 任期付の常勤国家公務員。いわゆる政治任用。事業仕分けを中心とした行政改革全般を担当。
- 2013年2月、内閣府退職、構想日本帰任
- 2013年9月～ 法政大学非常勤講師（「NPO論」）
- 2015年7月～ NPO法人「NPOサポートセンター」理事
- 2018年4月～ 法政大学大学院非常勤講師
- 2020年10月～ 内閣府政策参与

【審議会等】

外務省「ODAに関する有識者懇談会」会長、内閣官房行政改革推進会議「歳出改革WG」委員、館山市行財政改革委員会委員長、京都府与謝野町行政改革推進委員会会長など。

市民参加型（行政への市民参加）の手法

これまで

公募方式

広報紙等で募集し、市民からの応募によって決める方法。

<特徴>

意識の高い人の声を聞くことができる一方で、利害関係者が手を挙げたり、参加者が特定の人に固定化する傾向。

推薦・一本釣り方式

団体からの推薦や首長の一本釣りで決める方法。

<特徴>

専門性の高い人や地域の有力者を選ぶことができる一方、毎回団体の長を選ぶことによる形骸化や参加者の固定化などの課題あり。

これから

公募方式

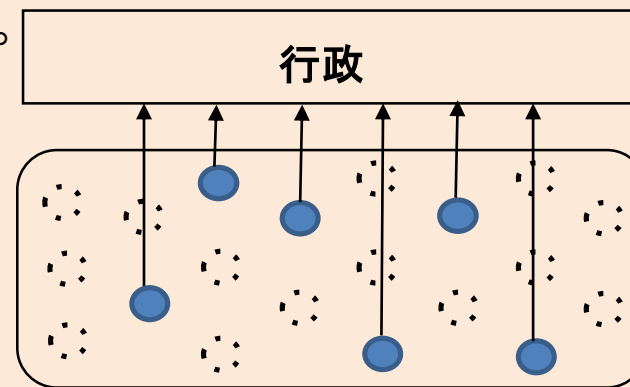
推薦・一本釣り方式

無作為抽出方式

無作為で抽出した市民に案内を送付し、その中の希望者が行政の取組みに参加する方法。

<特徴>

行政と接点の少なかった人、参加を躊躇していた人など、広範な市民の参加を望める。



参加手法を一つ追加するだけで、市民と行政の距離が大きく近づくことが期待できる。

住民協議会とは

【目的】

- 身近な問題を政治・行政任せにせず、住民自らが自分事として町の状況を知り意見を出し合う。
- 行政の取組について具体的に考え、課題解決を目指す。

【基本的な考え方】

(1) 参加する住民の選び方が無作為抽出

- 住民基本台帳や選挙人名簿から、無作為に抽出した住民に案内を送付し、応募のあった人が委員として参加する。

(2) 地域の課題について、生活から見える現象をもとに住民間で議論

- 進め方のシナリオは一切作らない。参加する住民の発言から論点が生まれ議論を発展させていく。
- 行政への批判だけではなく、提案するための議論になるよう、外部の人間がコーディネーターを務める。コーディネーターは安心して議論できる環境を作る。

(3) 「個人でできること」「地域でできること」から考える

- 行政や各種団体への要望に終始するのではなく、課題解決のためにまずは自分たちでできることから考える。
- 「言いつばなし」で終わらないように、参加者は具体的な課題とその改善策を記入する。

住民の生活実感が議論の入口

「何をすべきか」ではなく「自分はどうか」の議論

改善提案シート

改善提案シート

第 分科会

名前:

あなたが考える現状の課題

その課題を解決する方法

<例> 公園が利用されていない	(住民の役割) ・個人として 知らない公園が多いので把握する ・地域として 草刈りなど、公園整備のサポートをする 休憩用のベンチを提供する
	(行政の役割) まちの中にある遊び場のマップを作成する
	(その他)

あなたが考える現状の課題

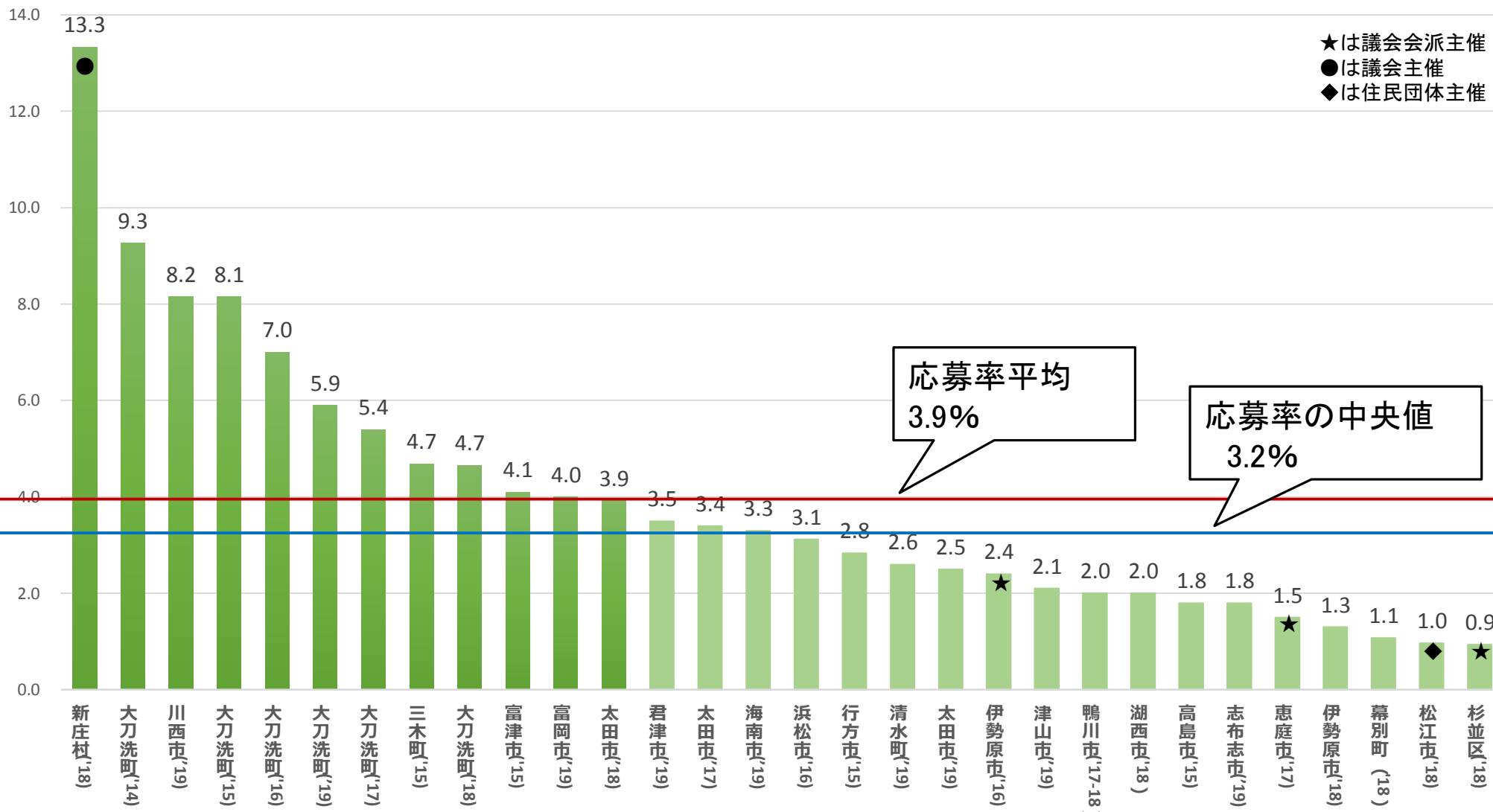
その課題を解決する方法

	(住民の役割) ・個人としてできること ・地域としてできること	自助
		共助
	(行政の役割)	公助
	(その他)	

協議会において議論
をする中で参加委員
が考えた現状の課題
を記載。

その課題を解決
するにあたり、個人、
地域、行政それぞ
れが取り組むべき
ことを記載。

参考:「住民協議会」の応募率



ドイツの「プラーヌクスツェレ」の相場は5%と言われている。日本人の行政への関心は低いとは言えないのではないか。今年度大刀洗町の応募率は約8.0% (490人に送付して39名が応募)

参加者の役割

① 住民協議会委員（無作為に選ばれた住民）

今回のテーマである「わたしたちの健康づくり」について、現状を把握したうえで普段の生活から感じることなどをもとに住民間で議論する。

② コーディネーター（進行役・構想日本が選定）

議論の進行役および論点整理、必要に応じて論点の提示、事実関係の確認などを行う。

③ ナビゲーター（外部の視点からの論点提示役・外部有識者） ※第2回、3回に参加予定

議論を行う際の論点提示役。専門的視点からの意見や視点の提供を行う。

④ 行政担当職員

テーマ関連課（建設課）が、行政の取組みの現状やその目的などについて説明。
また、委員やコーディネーター、ナビゲーターからの質問への対応。

⑤ 事務局（総務課）

全体の進捗管理、構想日本との連絡調整。

大刀洗町住民協議会のおおまかな流れ

無作為に抽出した住民に会議参加のご案内

- 住民基本台帳から500人（18歳～；行政関係者を除く490人）を抽出し、案内を送付。
参加希望者から25人を選任して委員となる。

<第1回> 本日

自分ごと化会議の趣旨説明
テーマの現状把握(把握)

- 会議の目的、進め方の説明
- 大刀洗公園の現状説明
- 自己紹介および大刀洗公園に関して日常生活で感じていることを議論する。

【目標】

テーマに関する町の現状や、参加者の問題意識などを共有する。

<第2回>

テーマについての議論
(発散)

- 委員が日常生活で感じる課題やその改善策などを議論する。
- 議論した内容を最終的に「改善提案シート」に記入する。

【目標】

多様な論点を出す(集約はしない)

<第3回>

テーマについての議論
(発散)

- 第2回の議論をとりまとめたものも参考にしながら、委員が日常生活で感じる課題やその改善策などを議論する。
- 議論した内容を最終的に「改善提案シート」に記入する。

【目標】

多様な論点を出す(集約はしない)

<第4回> 会議としての意見のとりまとめ(集約)

- これまでの議論を「提案書案」として整理し、さらに議論を深めて集約につなげる。
- これらをまとめたものが会議としての「提案書」となる。

【目標】 会議として共有できる内容を決める

※1班体制(各回約3時間想定)

これまでの大刀洗町住民協議会

年度ごとの「テーマ」と「ナビゲーター」 ※所属は、【開催年度】当時のもの

▼2014年度

①「ゴミ行政」

川嶋幸男(構想日本 政策アナリスト)
福嶋浩彦(中央学院大学教授、元我孫子市長、元消費者庁長官)

▼2015年度

②「地域包括ケア(主に介護予防)」

小瀬村寿美子(厚木市総務部行政改革課担当次長)
山根晃(東京都足立区教育委員会子ども家庭課長)

③「地域自治団体と行政の役割」

岡田直晃(東洋大学PPP研究センターリサーチパートナー)
川嶋幸夫(構想日本 政策アナリスト)
福嶋浩彦(中央学院大学教授、元我孫子市長、元消費者庁長官)

④「子育て支援」

熊谷哲(PHP総研 主席研究員)
福嶋浩彦(中央学院大学教授、元我孫子市長、元消費者庁長官)
堀岡伸彦(山梨県福祉保健部参事、医務課長、医師)
宮崎稔(学校と地域の融合教育研究会会長、女川町復興支援員)

▼2016年度

⑤「防災」

河野太郎(衆議院議員、元防災担当大臣)
山中光茂(医師、前三重県松阪市長)
左木学(広島県三原市小坂町防災会会長)
辻本陽琢(内閣府(防災担当)参事官補佐)

▼2017年度

⑥「防災(第2弾)」

堀洋信(茨城県常総市 保健福祉部健康保険課課長)
福嶋浩彦(中央学院大学教授、元我孫子市長、元消費者庁長官)

▼2018年度

⑦「暮らしの中の鉄道」

大野達(国土交通省航空局ネットワーク部企画課長)
真鍋康正
(ことでんグループ代表、高松琴平電気鉄道(株)取締役社長)

▼2019年度

⑧「わたしたちの健康づくり」

熊谷哲((公財)笹川スポーツ財団研究主幹/福知山市特別参与)
唐戸直樹(熊本県健康福祉部長寿社会局高齢者支援課長)

開催年度	送付数	応募者数(応募率)	参加者数
2014年度	961枚	89人(9.3%)	46人(抽選)
2015年度	589枚	48人(8.1%), 9人高校生(公募)	56人(1名辞退)
2016年度	500枚	35名(7.0%), 4人高校生(公募)	39人
2017年度	500枚	27人(5.4%), 2人高校生(公募)	28人(1名辞退)
2018年度	494枚	23人(4.7%), 2人高校生(公募)	19人 (選任; 1名辞退)
2019年度	488枚	29人(5.9%), 4人高校生(公募)	27人(選任)

過去の住民協議会に参加した「OB・OG」は215名に。

住民協議会での議論のその後①(OB・OG会)

「住民協議会OB・OG会」の発足(2017年)

- 住民協議会への参加で高まった意識を、何かしらの形で継続したいという思いから発足(これまで住民協議会委員を経験した人は215名※)。※2019年度末時点



- 「OB・OG会」主催して、「若者と政治」をテーマにした勉強会を開催(2018年2月)。町議会議員にも声をかけた。
 - 住民グループが議会を「招待」という、これまでには見られなかった構図。



メディアでもたびたび取り上げられ、全国的にも注目される取組みになっている。



参加意向調査や名簿作成、会合の案内作成などすべてを住民が実施。
「住民自治」の最先端。

住民協議会での議論のその後②(事例)

ゴミ問題

- 不燃ごみの袋が大きく、しかも10枚セットで販売されているため、使い切れない、もっと小さくできないかという意見が多数。



販売事業者と交渉し、小さい袋(10枚組)を新たに販売(協議会での議論の数か月後の変更)。

地域包括ケア

- もともと、町内の3カ所程度で行っていた健康体操教室。遠くて行きにくい、もっと地域の取組みとした方が地域全体として考えることができるのではないかという意見。



行政区単位で実施する方針に変更。行政区と相談しながら随時教室の実施場所を増やす取組み。

暮らしの中の鉄道

- 役場の前にある駅を利用する際、事前申請すれば役場の駐車場に無料で止めて電車に乗ることができる制度があったが、ほとんどの人は知らなかった。
- 定期利用を想定して事前申請を必要としていたため、週末にふらっと出掛けようとするときには利用できないという意見も多く出た。



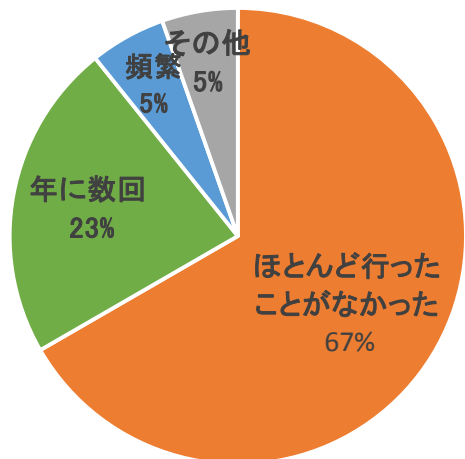
定期利用以外の駐車枠を設けて、空いていればいつでも役場駐車場を使えるように変更。(住民協議会の答申を待たずに変更された。)

【参考】大刀洗町住民協議会委員へのアンケート結果

住民協議会参加以前の大刀洗町役場との関わり

<主なコメント>

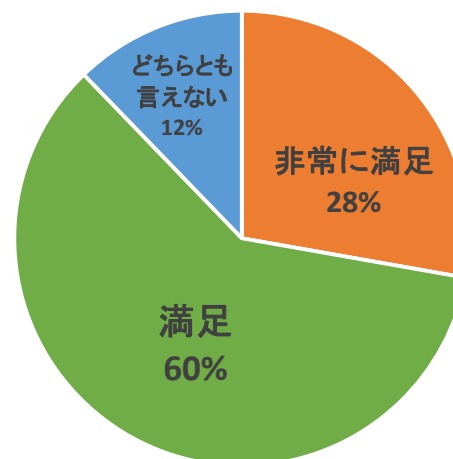
- ・ 自分が役場に用事がある時だけ行く
- ・ 福祉サービスの手続きや相談のときに役場に行く
- ・ 仕事の関係で役場に行く程度



住民協議会への評価

<主なコメント>

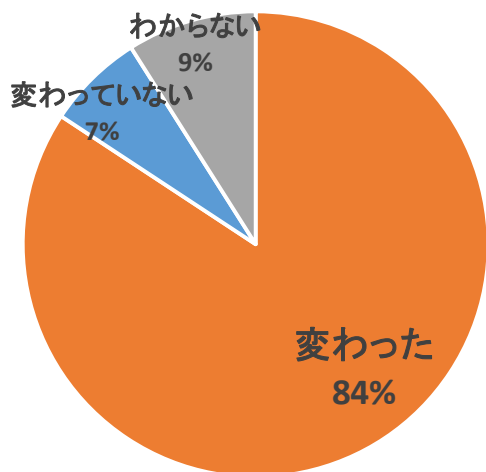
- ・ 私が勤めている会社は、作る側・売る側がテーブルを挟んで議論するということが行われている。そしてお客様の為にどの様にしたらいいのか、会社としてどうすればいいのかを考え行動している。住民協議会も通じることが沢山ある。本当に良い取り組みだと思う。
- ・ 大刀洗町役場の人は勉強熱心で成長しようという意識が高いと感じた。一昔前の役場と変わったように思う。
- ・ 自分のこととして考えることの大切さ、重要性をひしひしと感じた。今のことだけ考えがちだった自分に気づいた。



参加したことによる意識の変化

<主なコメント>

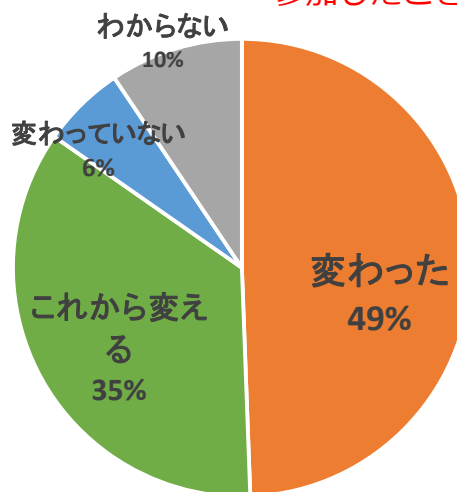
- ・ 町が抱えている問題、また将来に向けた課題等をこの協議会を通じ幅広く知ることができた。
- ・ 協力出来ることは何かを考えるようになった。
- ・ ニュースや日常生活で考える視点が変わった。
- ・ 広報誌はしっかりチェックする。
- ・ 他人事から自分事、諦めない心から諦めずに向き合う心。
- ・ この協議会を継続して多くの町民が参加すれば大刀洗はさらに良くなると強く感じた。
- ・ 大刀洗もこれから楽しみだと思ふ点があった。



参加したことによる行動の変化

<主なコメント>

- ・ 行事に参加する。
- ・ 町内外の方が集う場を作ってみたくなった。
- ・ 地域の活動や町の活動に参加するようになった。
- ・ 自分がイベントを企画しようと思う。
- ・ 行政任せに感えず、常に自分事として捉えて行動すれば「自分の思い描く町の姿も夢ではない」と感じる。行政が主催するイベント・事業にも積極的に関わりたい。



※2015年～2019年までの住民協議会に参加した委員が対象(対象者総数169名)

参加した住民からの評価は高く、意識や行動にも変化が生まれている。

大刀洗町での事業仕分け

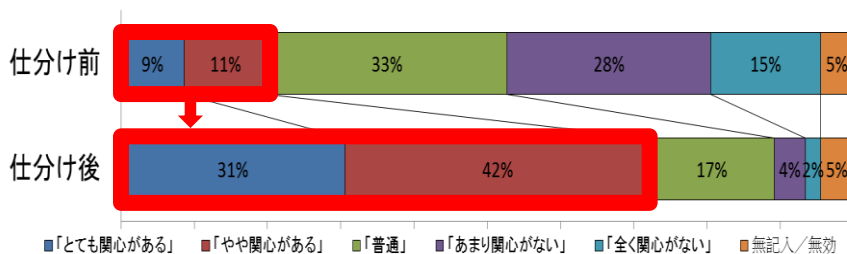
	第1回	第2回
実施日	2010年12月4日(土)	2012年10月21日(日)
対象事業	14事業(2班体制)	7事業(1班体制)
参加者	コーディネーター: 構想日本事業仕分けチーム(各班1名) 仕分け人: 構想日本事業仕分けチーム(各班2名)、大刀洗町からの推薦(各班2名) 町民判定人: 大刀洗町民より無作為抽出で選出(各班10名ほど) 説明者: 大刀洗町職員	
特徴	傍聴者が多く(第1回: 約140名、第2回: 約120名)、職員の傍聴も多い(約100名の職員の半数近く)。 判定人、傍聴者、職員を合わせると、 約1万5000人の住民の約1%が仕分けの会場にいたことになる。	

	第3回	第4回
実施日	2014年11月16日(日)	2015年2月28日(日)
対象事業	2事業(1班体制)	
参加者	コーディネーター: 構想日本事業仕分けチーム(1名) 仕分け人: 構想日本事業仕分けチーム(2名)、住民仕分け人(3名) 住民判定人: (約40名) 説明者: 大刀洗町職員 ※住民仕分け人と住民判定人は、大刀洗町住民協議会委員から選出。	
特徴	住民協議会のテーマと仕分けの対象事業を連動させる。 ●第3回は、まず仕分けを行い出てきた論点を協議会で深掘り。 ●第4回は、協議会での生活者視点での議論を踏まえて仕分けでは客観的な数値を中心として議論。	

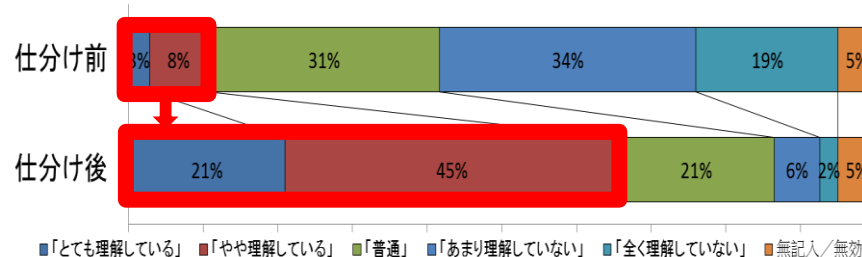
参考：市民判定人アンケート(1)

① 各項目における事業仕分け参加前後の意識・行動の変化

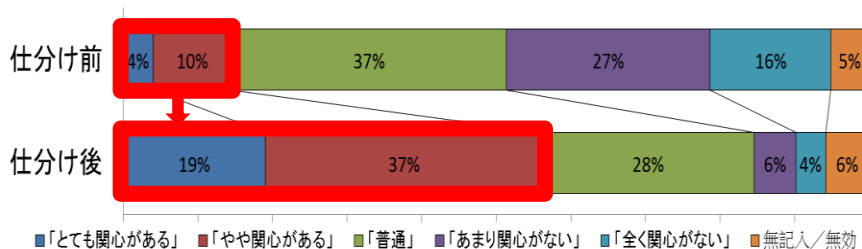
設問 1) 税金の使い方への関心度



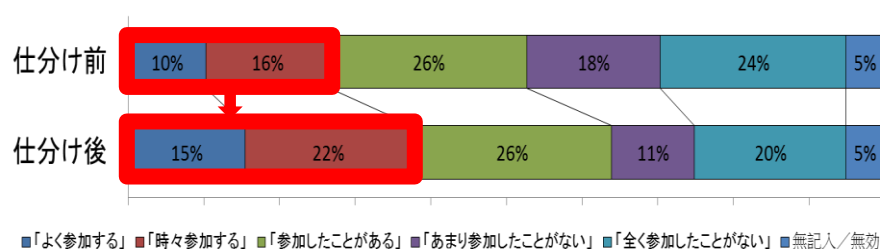
設問 2) 行政の事業の内容についての理解度



設問 3) 行政や議会の情報への関心度



設問 4) 地域づくりに関わる集まりに参加する頻度



※2009年～12年に実施した事業仕分け市民判定人方式（のべ35自治体）において判定人を務めた2,846名が対象。回答率43.4%。

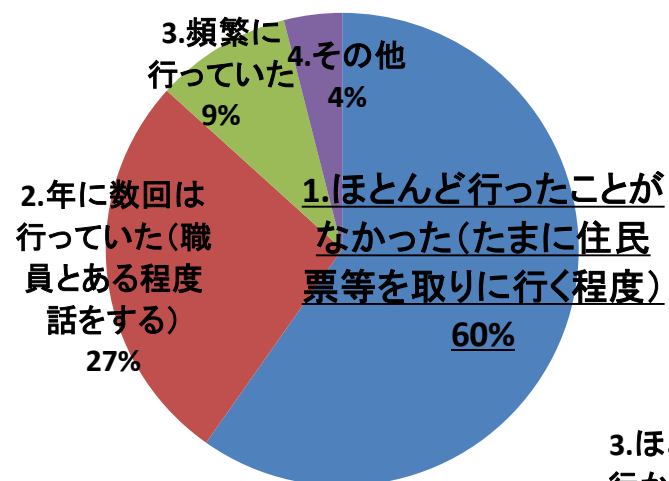
【その他の変化】

1. 事業仕分けへの参加によって行政の応援団に変わる。
2. 「利用者」「受益者」の視点に「納税者」の視点が付け加わる。

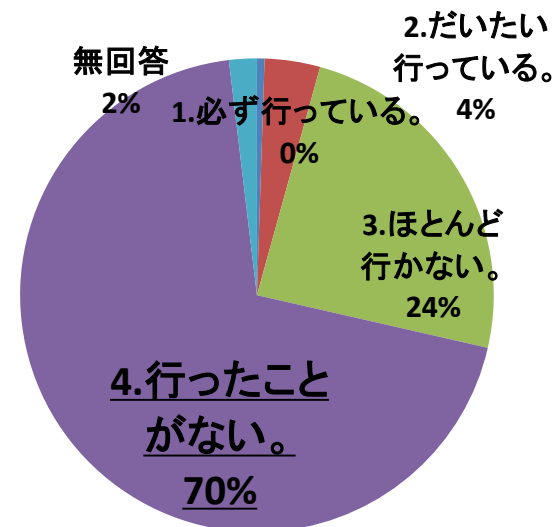
無作為抽出で参加する市民の特徴(1)

○「事業仕分け」に市民判定人として参加した住民へのアンケート結果※より。

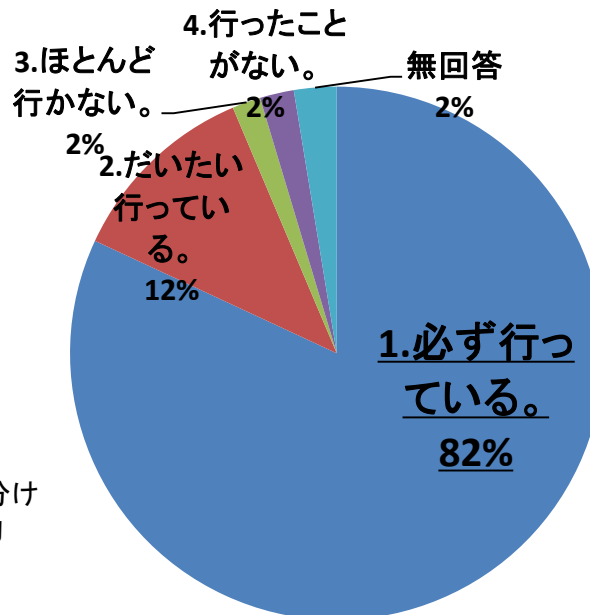
事業仕分け以前の役所との関わり頻度



議会の傍聴に行きますか？

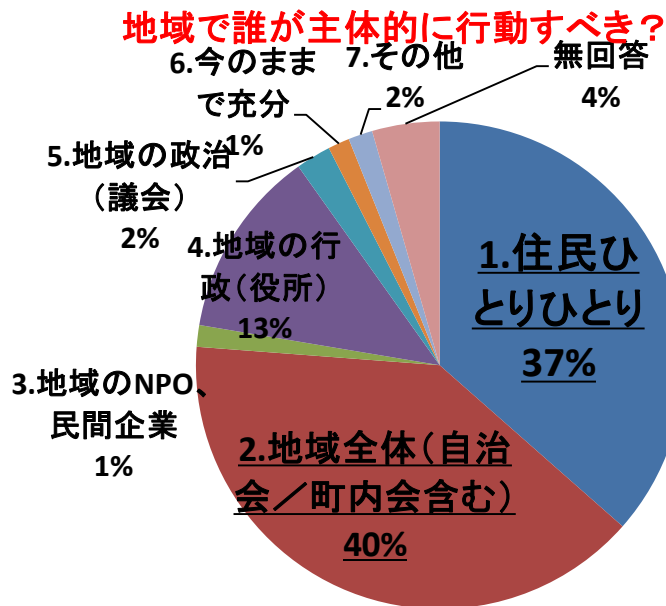
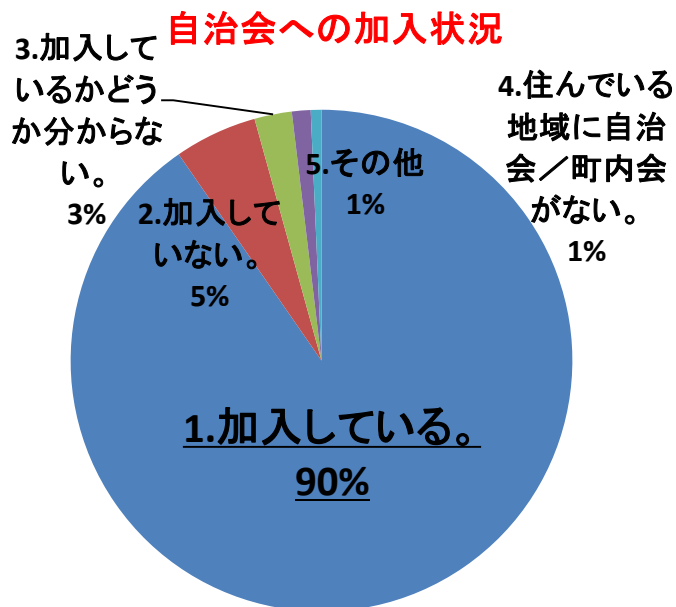


選挙の投票に行きますか？



※2013,14年度に市民判定人方式で事業仕分けを実施した12自治体の市民判定人経験者約1100名が対象。回答率52%。

無作為抽出で参加する市民の特徴(2)



アンケート結果から見える参加住民の特徴

1. 役所との接点が少ない
2. しかし、投票や自治会加入など社会的な関心は高い
3. 自助、共助の意識がきわめて高い

これまで、行政も政治もこの層へのアプローチができていなかったのではないか？